

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 12 日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1968

URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 卓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 光富 勉 TEL (03)5213-7211

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	45,021	10.5	4,052	104.0	4,315	97.7	2,364	94.0
19年3月期第3四半期	40,756	4.0	1,986	—	2,182	—	1,218	—
19年3月期	60,755		3,385		3,604		1,969	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	55	25	—	
19年3月期第3四半期	28	46	—	
19年3月期	46	00	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	74,919	48,687	64.7	1,133 24
19年3月期第3四半期	69,982	47,176	67.2	1,098 87
19年3月期	68,838	48,291	70.0	1,125 11

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	65,500	7.8	4,760	40.6	4,890	35.7	2,620	33.1	61	23

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年11月20日に公表いたしました通期業績予想は本資料において修正しております。
 2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間の受注高は発電設備工事を中心に全体として 53,441 百万円となりました。

また、当第 3 四半期連結会計期間の連結業績につきましては売上高 45,021 百万円、営業利益 4,052 百万円、経常利益 4,315 百万円、四半期純利益 2,364 百万円となりました。

これは通期の業績予想に対して低い水準であります。当社における通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第 4 四半期末に工事の完成引渡しが集中し、通期の業績予想に対し他の四半期の売上高の割合が低くなるといった季節的変動によるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べ 6,080 百万円増加し、74,919 百万円となりました。これは主に投資有価証券が 1,832 百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が 534 百万円、未成工事支出金等が 7,208 百万円増加したためであります。

負債は、前期末に比べ 5,684 百万円増加し、26,231 百万円となりました。これは主に短期借入金が 2,660 百万円、未成工事受入金が 2,351 百万円増加したためであります。

純資産は前期末に比べ 395 百万円増加し 48,687 百万円となり、自己資本比率は 64.7% となりました。これは主にその他有価証券評価差額が 1,135 百万円減少し、配当金の支払いが 898 百万円あったものの、四半期純利益計上により 2,364 百万円増加したためであります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少なものにつきましては、一部に簡便的な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前第 3 四半期連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 19 百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

従来、譲渡性預金は、「現金預金」に含めて表示していましたが、「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取り扱いに関する留意事項について」の改正に伴い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる譲渡性預金は、1,000 百万円であり、前第 3 四半期連結会計期間末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金は、2,000 百万円であります。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
流 動 資 産	51,465	57,011	5,545	10.8	49,251
現 金 預 金	12,064	9,411	△2,653	△22.0	10,461
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金	16,973	20,833	3,860	22.7	20,298
未成工事支出金等	12,224	15,022	2,798	22.9	7,813
そ の 他	10,202	11,743	1,541	15.1	10,677
固 定 資 産	18,517	17,907	△609	△3.3	19,586
有 形 固 定 資 産	9,170	9,395	224	2.5	9,192
無 形 固 定 資 産	111	108	△3	△2.9	111
投資その他の資産	9,235	8,404	△831	△9.0	10,282
資 産 合 計	69,982	74,919	4,936	7.1	68,838
流 動 負 債	20,301	24,451	4,149	20.4	17,975
支 払 手 形 ・ 工事未払金等	10,135	12,900	2,765	27.3	11,460
短 期 借 入 金	3,162	3,031	△131	△4.2	370
未 払 法 人 税 等	38	1,257	1,219	3,203.7	820
未成工事受入金	5,934	5,501	△433	△7.3	3,150
そ の 他	1,030	1,760	729	70.8	2,172
固 定 負 債	2,504	1,780	△723	△28.9	2,571
負 債 合 計	22,805	26,231	3,426	15.0	20,547
純 資 産 合 計	47,176	48,687	1,510	3.2	48,291
負 債 純 資 産 合 計	69,982	74,919	4,936	7.1	68,838

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
完 成 工 事 高	40,756	45,021	4,265	10.5	60,755
完 成 工 事 原 価	35,641	37,919	2,278	6.4	53,210
完 成 工 事 総 利 益	5,114	7,101	1,987	38.9	7,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,127	3,049	△78	△2.5	4,159
営 業 利 益	1,986	4,052	2,065	104.0	3,385
営 業 外 収 益	364	428	64	17.8	422
営 業 外 費 用	167	165	△2	△1.6	203
経 常 利 益	2,182	4,315	2,133	97.7	3,604
特 別 利 益	46	70	24	53.8	42
特 別 損 失	35	19	△15	△44.5	38
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,193	4,367	2,173	99.1	3,608
法 人 税 等	959	1,931	972	101.3	1,626
少 数 株 主 利 益	15	71	55	354.6	12
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,218	2,364	1,145	94.0	1,969

5. 部門別受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円、%)

項 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期		当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期		比較増減 (△は増減)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
受 注 高	発 電 設 備 工 事	31,882	77.3	43,280	81.0	11,397	47,240	77.2
	(うち電気計装工事)	(1,557)	(3.8)	(2,714)	(5.0)	(1,157)	(1,823)	(3.0)
	化 工 機 設 備 工 事	8,024	19.4	8,953	16.7	929	11,735	19.2
	(うち電気計装工事)	(313)	(0.7)	(299)	(0.6)	(△13)	(466)	(0.8)
	そ の 他 設 備 工 事	1,347	3.3	1,207	2.3	△139	2,240	3.6
	(うち電気計装工事)	(375)	(0.9)	(410)	(0.8)	(35)	(490)	(0.8)
合 計	41,254	100.0	53,441	100.0	12,187	61,216	100.0	
(うち電気計装工事)	(2,245)	(5.4)	(3,424)	(6.4)	(1,179)	(2,779)	(4.6)	
う ち 海 外 工 事	410	1.0	412	0.8	1	1,443	2.4	
売 上 高	発 電 設 備 工 事	29,344	72.0	36,483	81.0	7,139	44,151	72.7
	(うち電気計装工事)	(957)	(2.3)	(1,332)	(2.9)	(374)	(1,442)	(2.4)
	化 工 機 設 備 工 事	10,465	25.7	7,296	16.2	△3,169	15,161	24.9
	(うち電気計装工事)	(1,084)	(2.7)	(299)	(0.7)	(△784)	(1,234)	(2.0)
	そ の 他 設 備 工 事	946	2.3	1,242	2.8	296	1,442	2.4
	(うち電気計装工事)	(369)	(0.9)	(341)	(0.8)	(△28)	(372)	(0.6)
合 計	40,756	100.0	45,021	100.0	4,265	60,755	100.0	
(うち電気計装工事)	(2,412)	(5.9)	(1,973)	(4.4)	(△438)	(3,049)	(5.0)	
う ち 海 外 工 事	1,799	4.4	1,173	2.6	△625	2,452	4.0	
受 注 残 高	発 電 設 備 工 事	24,658	87.6	32,006	87.7	7,347	25,209	89.7
	(うち電気計装工事)	(1,398)	(5.0)	(2,563)	(7.1)	(1,164)	(1,180)	(4.2)
	化 工 機 設 備 工 事	2,729	9.7	3,402	9.3	672	1,744	6.2
	(うち電気計装工事)	(9)	(0.0)	(12)	(0.0)	(2)	(12)	(0.0)
	そ の 他 設 備 工 事	751	2.7	1,113	3.0	362	1,148	4.1
	(うち電気計装工事)	(9)	(0.0)	(191)	(0.5)	(181)	(122)	(0.5)
合 計	28,139	100.0	36,522	100.0	8,382	28,102	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,418)	(5.0)	(2,767)	(7.6)	(1,348)	(1,315)	(4.7)	
う ち 海 外 工 事	674	2.4	293	0.8	△381	1,054	3.8	

(注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。

2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備、化学プラント設備、ごみ焼却等環境設備等の工事。

3. その他設備工事は、ビル設備、自社開発品の製作納入等の工事。